

香南市中期財政計画
(令和3年度～令和7年度)

令和2年11月

香南市

目 次

I. 計画の目的	・・・・・・・・	P 1
II. 基本的な考え方		
1. 計画の期間	・・・・・・・・	P 1
2. 対象となる会計	・・・・・・・・	P 1
3. 計画の見直し	・・・・・・・・	P 1
III. 市の財政状況		
1. 歳入の状況	・・・・・・・・	P 2
2. 歳出の状況	・・・・・・・・	P 4
3. 基金残高の状況	・・・・・・・・	P 6
4. 市債残高の状況	・・・・・・・・	P 6
5. 主な財政指標の状況	・・・・・・・・	P 6
IV. 財政収支見通し		
1. 推計方法	・・・・・・・・	P 7
2. 主な歳入の推計	・・・・・・・・	P 7
3. 主な歳出の推計	・・・・・・・・	P 8
4. 基金残高の推計	・・・・・・・・	P 9
5. 市債残高の推計	・・・・・・・・	P 9
6. 主な財政指標の推計	・・・・・・・・	P10
7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み	・・・・・・・・	P10
8. 中期財政収支見通し	・・・・・・・・	P11

I. 計画の目的

本市は、住民福祉の向上と行政の効率化を目指し平成18年3月1日に4町1村で合併し、現在まで事務事業の見直しや、人件費の抑制などに努めてまいりました。

しかしながら、市税収入などの自主財源の大幅な増加が見込めないうえに、歳入の約3割を占める普通交付税が令和3年度から一本算定に移行することなどにより、令和2年度と令和7年度の見込み額を比較すると、約9億円の減額になる見込みとなっています。

このような厳しい財政状況においても、社会情勢の変化に対応しながら、将来にわたって安定的な行政サービスを提供していくためには、今後の財政見通しを的確に把握し、財政健全化に努めていく必要があります。

本計画は、平成27年度から令和元年度までの決算額及び令和2年度決算見込み額をベースに中期的な財政見通しをたて、今後の予算編成及び行財政改革の資料とし、財政の健全化を図ることを目的として策定するものです。

II. 基本的な考え方

1. 計画の期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

2. 対象となる会計

一般会計

3. 計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定することとします。

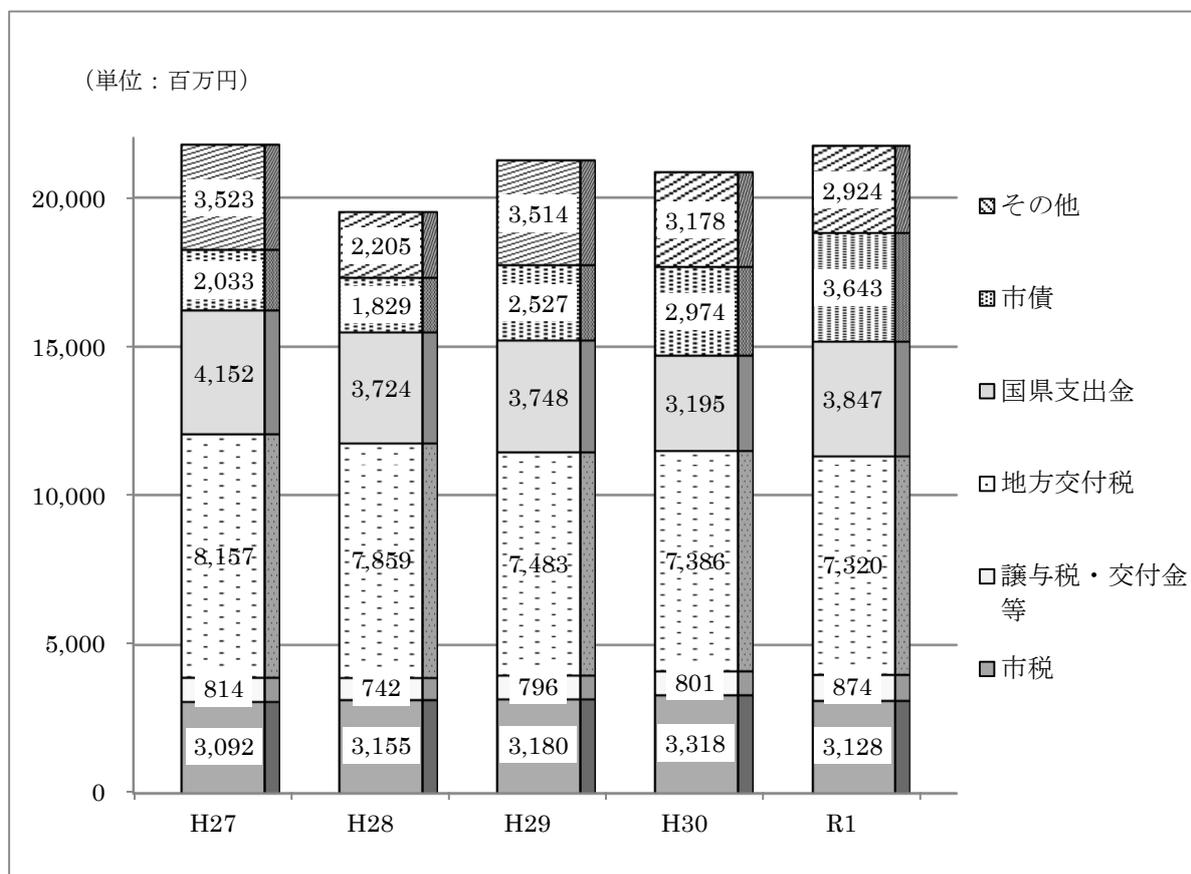
Ⅲ. 市の財政状況

平成27年度から令和元年度までの歳入歳出決算額は以下のとおりです。

1. 歳入の状況

(単位:百万円)

		H27	H28	H29	H30	R1
自主財源	市税	3,092	3,155	3,180	3,318	3,128
	分担金及び負担金等	48	36	28	36	28
	使用料及び手数料	485	483	489	469	397
	繰入金	987	619	1,934	1,465	863
	繰越金・その他	2,003	1,067	1,063	1,208	1,636
依存財源	譲与税・交付金	814	742	796	801	874
	地方交付税	8,157	7,859	7,483	7,386	7,320
	国庫支出金	2,760	2,291	2,375	1,898	2,254
	県支出金	1,392	1,433	1,373	1,297	1,593
	市債	2,033	1,829	2,527	2,974	3,643
歳入合計		21,771	19,514	21,248	20,852	21,736



市税収入は、特殊要因のあった平成30年度を除けば、31億円前後で推移しています。

地方交付税は、普通交付税に係る合併特例措置の段階的縮減が始まった平成28年度から明らかな減少傾向となっています。

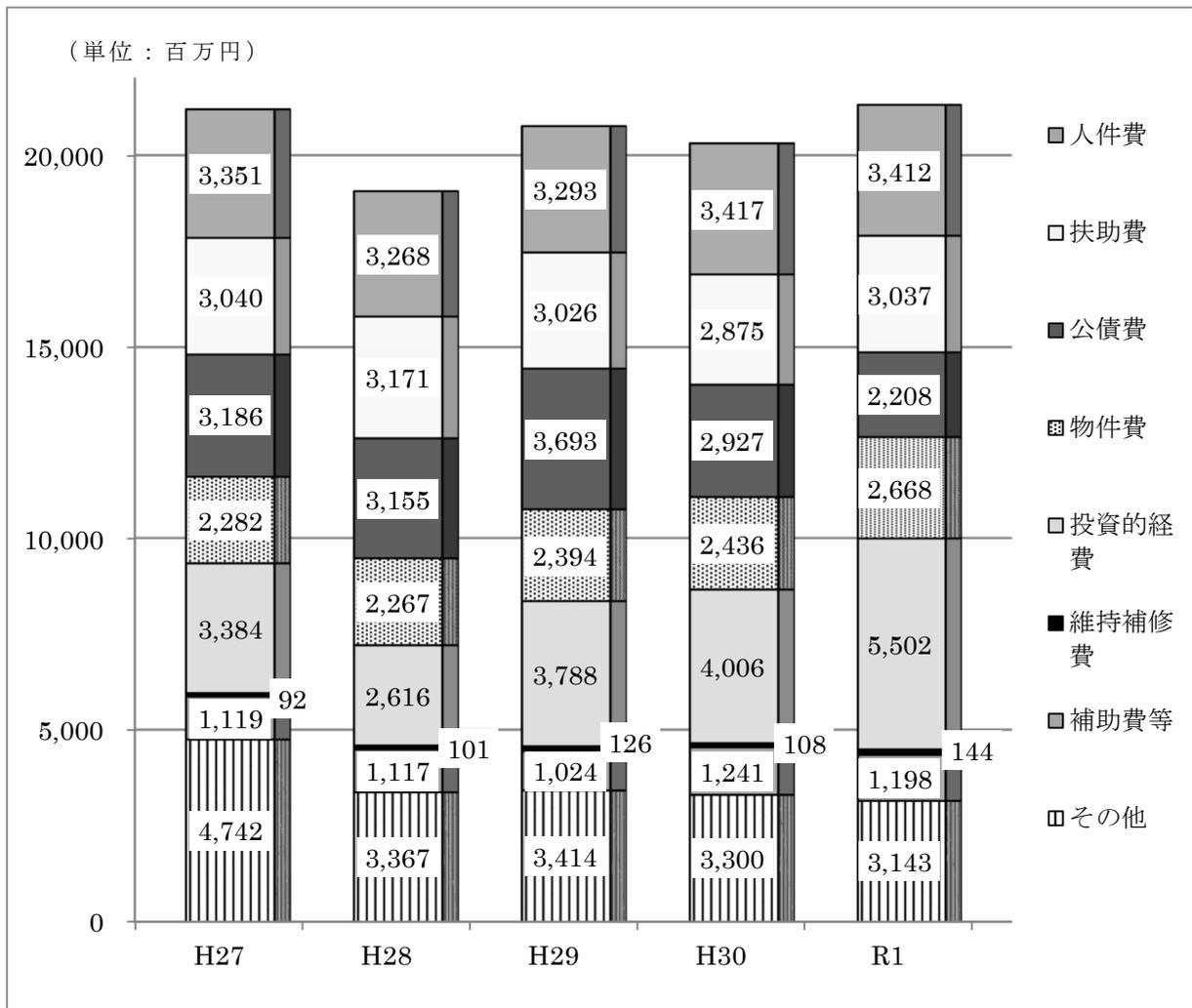
国県支出金は、平成28年度以降減少傾向でしたが、令和元年度は普通建設事業費等の増加により、平成30年度と比較すると6.5億円の増となっています。

市債については、平成27年度から平成28年度までは減少傾向でしたが、平成29年度以降は普通建設事業費の増加により、令和元年度と平成28年度を比較すると、18億円の増となっています。なお、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債については、令和元年度は3.6億円を発行しています。

2. 歳出の状況

(単位:百万円)

		H27	H28	H29	H30	R1
義務的 経費	人件費	3,351	3,268	3,293	3,417	3,412
	扶助費	3,040	3,171	3,026	2,875	3,037
	公債費	3,186	3,155	3,693	2,927	2,208
投資的 経費	普通建設事業費	2,974	2,587	3,770	3,885	5,116
	災害復旧費	410	29	18	121	386
その他 の経費	物件費	2,282	2,267	2,394	2,436	2,668
	維持補修費	92	101	126	108	144
	補助費等	1,119	1,117	1,024	1,241	1,198
	積立金	2,245	955	1,104	984	670
	繰出金	2,496	2,411	2,299	2,311	2,468
	その他の歳出	1	1	11	5	5
歳出合計		21,196	19,062	20,758	20,310	21,312



人件費は職員給与及び議員・各種審議会等委員報酬が計上されています。選挙や統計調査など特殊事情もありますが、平成27年度と比較して令和元年度では0.6億円増加しています。

扶助費は児童手当及び医療扶助費、生活保護費や保育所運営費等が計上されています。そのうち生活保護費については減少傾向にありますが、令和元年度は10月からの幼児教育無償化などの影響による施設型・地域型保育給付費の増などにより、平成30年度と比較して1.6億円増加しています。

公債費は、平成27年度に5.4億円、平成28年度に6.5億円、平成29年度に13.8億円、平成30年度に8.7億円、令和元年度に1.8億円など、後年度の負担軽減のために計画的に毎年度繰上償還を実施しており、繰上償還を除いた公債費は年々減少しています。

普通建設事業費は、平成26年度をピークに平成28年度までは減少していましたが、令和元年度は新庁舎建設事業や小中学校空調整備事業等の事業費増により、平成28年度と比較して2.5億円増加しています。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金が増加したことなどにより、平成29年度以降増加傾向にあります。

3. 基金残高の状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
基金残高	13,301	13,689	12,859	12,496	12,303

基金残高は、平成28年度までは増加傾向にありましたが、平成29年度及び30年度は繰上償還の財源として財政調整基金を、令和元年度には減債基金を取り崩したことなどにより、平成28年度と比較すると13.9億円減少しています。

4. 市債残高の状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
市債残高	17,021	15,844	14,793	14,925	16,429

平成19年度から高金利の市債について繰上償還を実施し、また、財政の健全化に向けて新規発行債の抑制に努めたことなどにより、平成29年度まで市債残高は減少していましたが、平成30年度に引き続き令和元年度も新庁舎建設事業等に係る借り入れを行った結果、平成29年度と比較すると16億円増加しています。

5. 主な財政指標の状況

(単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支比率	85.1	85.9	89.3	88.9	90.8
実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.1	10.0	8.7	7.0	5.3

財政の弾力性を示す指標として用いられる経常収支比率は、繰上償還などによる公債費の縮減や退職者不補充による人件費の削減などにより改善してきましたが、普通交付税の減額などにより次第に悪化しており、財政の硬直化が進んでいます。

実質公債費比率は、合併前に旧町村で実施した普通建設事業にかかる地方債の償還ピークが過ぎたことや繰上償還の効果により徐々に減少しています。

IV. 財政収支見通し

1. 推計方法

- (1) 推計は、平成27年度から令和元年度までの決算額及び令和2年度決算見込み額を参考に行っています。
- (2) 税制及び市債、国・県の補助制度等は、その終期が明らかにされているものを除き、現行の制度が継続する前提で推計しています。
- (3) 財源不足額を把握するために、財政調整基金からの繰入金は見込んでいません。

2. 主な歳入の推計

(1) 市税 個人市民税及び法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による減額を見込んでいます。

固定資産税のうち土地については、毎年0.06%の下落及び工業団地の課税免除が順次終了することを考慮して推計しています。家屋については、新增築等による新規課税や評価替え年度の経年減点補正等を考慮して推計しています。償却資産は、近年の実績値から同程度を見込んでいます。なお、家屋・償却ともに工業団地の課税免除終了を考慮し、あわせて令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による減免を見込んでいます。

軽自動車税は、平成28年度の税率改正に伴い、増額傾向としています。

市税は、今後の税制改正や景気の変動に大きく影響を受けるため、増減において不確定な要素もありますが、総じて堅調な税収増は厳しいと予測されます。

(2) 繰入金 令和3年度は新庁舎建設事業の財源として、庁舎等建設事業基金を繰入れることとしています。また、令和3年度から令和5年度にかけては、津波避難タワー整備事業や耐震性貯水槽設置事業、貯留式災害用トイレ設置事業などの防災関連事業の財源として防災対策基金を繰入れることとしています。令和3年度から7年度にかけては森林環境整備の財源として、森林環境譲与税基金を繰入れることとしています。

(3) 譲与税・交付金 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税及び地方消費税交付金等の各種交付金については、令和2年度決算見込み額をもとに推計しています。

(4) 地方交付税 普通交付税は、令和2年度の交付決定額をもとに、令和3年度以降、合併特例措置の終了による一本算定や、今後予定される起債対象事業の公債費に係る交付税参入額等を見込んで推計しています。特別交付税は令和3年度以降、同額の8.8億円を見込んでいます。

(5) 市債 普通交付税の振替としての臨時財政対策債及び今後実施予定の普通建設事業を考慮し、発行額を推計しました。令和3年度は防災情報通信・管理システム整備事業に2.4億円、野市東部防災コミュニティセンター整備事業に2.1億円、夜須認定こども園整備事業に2億円、津波避難タワー整備事業に1.5億円などの市債発行を見込んでいます。令和4年度も夜須認定こども園整備事業に1.9億円、高規格道路周辺整備事業に1.6億円の市債発行を見込んでおり、令和5年度以降の発行額は減少の見込みですが、交付税算入率の高い起債が減少傾向にあります。

3. 主な歳出の推計

(1) 人件費 人件費のうち職員給については、現在のサービス水準を維持するため、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員を現数維持とし、任期付職員は任用期間を考慮して計算しています。また、議員・各種審議会委員等の報酬については、令和元年度決算額及び令和2年度決算見込みをもとに所要額を推計しています。

令和5年度以降に人件費が減る見込みですが、これは会計年度任用職員に係る経過措置が終了することなどが要因となっています。

(2) 扶助費 生活保護の被保護者数は減少傾向にありますが、被保護者の高齢化が進むことによる医療扶助費の増額が見込まれます。また、施設型・地域型保育給付費等の経費、高齢化による社会保障関係経費などが増加するものと予測されますが、人口減などにより扶助費全体としてはほぼ同額で推移するものと見込んでいます。

(3) 公債費 発行済みの市債と今後の発行見込みをもとに推計しています。公債費のピークは令和3年度で、繰上償還の効果や過去の借入金の償還が終了することにより、その後は減少していく見込みです。

(4) 普通建設事業 令和3年度には津波避難タワー整備事業や野市東部防災コミュニティセンター整備事業、防災情報通信・管理システム整備事業、夜須認定こども園整備事業、また継続的に実施されている高規格道路周辺整備事業などが予定されています。令和4年度も夜須認定こども園整備事業、高規格道路周辺整備事業、水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)等が予定されており、令和5年度以降は減少傾向となりますが、夜須防災コミュニティセンター整備事業や夜須第一分団消防屯所整備事業が予定されている令和6年度には増加する見込みです。

(5) 物件費・維持補修費等 物件費については、電算システムに係る大規模更新を実施する令和4年度がピークとなる見込みです。維持補修費等については、令和元年度決算額及び令和2年度決算見込みをもとに所要額を推計しています。

(6) 補助費等 下水道事業特別会計繰出金及び農業集落排水事業特別会計繰出金は、令和2年度より法適用の公営企業会計に移行されたことにより、今回の計画から公共下水道事業会計補助金及び農業集落排水事業会計補助金として補助費に計上し推計しています。両会計とも令和3年度が事業費のピークとなっており、その後減少を見込んでいることにより補助費全体としても減少傾向となっています。

(7) 繰出金 後期高齢者医療保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金は、高齢化の進展により年々増加する見込みです。また、国民健康保険特別会計繰出金は赤字補填を見込んで推計しています。

4. 基金残高の推計

新庁舎建設事業の財源とするための庁舎等建設事業基金の取り崩しや、防災関連事業の財源とするため防災対策基金の取り崩し、さらに令和3年度以降は財源不足額を補填していくための取り崩しを余儀なくされることにより次第に減少する見込みです。

5. 市債残高の推計

令和3年度は防災情報通信・管理システム整備事業や、野市東部防災コミュニティセンター整備事業、夜須認定こども園整備事業、津波避難タワー整備事業に8億円の市債を発行予定であることから令和3年度は増加しますが、その後は次第に減少していく見込みです。

6. 主な財政指標の推計

経常収支比率は、公債費を除く経常経費がほぼ同額で推移するものとして推計しました。普通交付税の減少等により経常一般財源が減少することなどから90%台前半で推移していく見込みですが、今後財政の硬直化が懸念されます。

実質公債費比率は、繰上償還の実施による公債費の縮小や、交付税算入率の高い有利な市債を発行してきたことなどから、地方債の発行に際し許可が必要な18%を大きく下回る水準で推移する見込みです。

7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み

歳入の根幹である市税収入は、景気の低迷や人口減少などにより今後も伸び悩むと予測しています。加えて、普通交付税は合併特例措置の終了による減額や、今後発行予定の市債において交付税算入率の高い有利な起債が減少傾向にあることなどから、令和7年度には令和2年度と比較して約9億円の減少が見込まれます。

歳出では、地震津波避難対策に係る高台移転事業や高規格道路周辺整備事業などの普通建設事業が継続する一方で、有利な起債が減少することによる一般財源の負担増が予想されます。また、特別会計への繰出金の増加や施設の維持補修、長寿命化に向けた改修費用も増加することが見込まれ、毎年度、歳出が歳入を上回る収支不足の状態となる見通しとなっています。

当面は財政調整基金を取り崩しながらの財政運営の見通しは立ちますが、今後も赤字体質が改善されなければ、いずれ基金も枯渇してしまいます。将来にわたって健全な財政運営を行うためには、「歳入に見合った歳出構造を確立すること」が必須です。

そのためには、市税等の収入未済額の縮減、国や県の補助制度の有効活用、適切な市債の発行などによる歳入確保とともに、行政サービスの水準を維持しつつ、公共施設の統廃合や民間委託、民営化を含めた事業の見直しなど、積極的に行財政改革を進めていく必要があります。

中長期的な財政運営の視点に立って、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの重点施策は推進しつつも、喫緊性や優先度、費用対効果などを精査し、真に必要な事業を見極め、持続可能な香南市の実現に向けて取り組んでいきます。

8. 中期財政収支見通し

(単位：千円)

区 分		R3	R4	R5	R6	R7
歳入	市税	3,052,222	3,078,255	3,091,599	3,091,286	3,098,679
	分担金及び負担金等	440,391	440,522	440,688	440,828	441,014
	使用料及び手数料	320,344	320,271	320,379	320,301	320,378
	繰入金	462,063	426,217	419,217	413,817	413,817
	その他収入	354,925	316,891	323,771	310,310	319,529
	自主財源計	4,629,945	4,582,156	4,595,654	4,576,542	4,593,417
	譲与税・交付金	901,196	905,310	905,310	909,425	909,425
	地方交付税	6,880,227	6,774,485	6,621,415	6,529,083	6,512,995
	国庫支出金	2,436,945	2,261,454	2,049,795	2,114,551	2,131,419
	県支出金	1,439,484	1,789,618	1,417,285	1,350,828	1,256,458
	市債	2,756,600	1,507,500	1,009,600	1,069,700	860,200
	うち臨時財政対策債	750,000	385,000	385,000	385,000	385,000
	依存財源計	14,414,452	13,238,367	12,003,405	11,973,587	11,670,497
	歳入計	19,044,397	17,820,523	16,599,059	16,550,129	16,263,914
	歳出	人件費	4,254,322	4,195,853	4,150,316	4,142,815
扶助費		2,733,186	2,729,672	2,728,835	2,722,015	2,723,138
公債費		1,982,674	1,790,628	1,708,707	1,527,471	1,555,151
うち繰上償還		0	0	0	0	0
義務的経費計		8,970,182	8,716,153	8,587,858	8,392,301	8,432,549
普通建設事業		3,355,246	2,935,298	1,645,854	2,084,788	1,520,765
災害復旧費		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
投資的経費計		3,370,246	2,950,298	1,660,854	2,099,788	1,535,765
物件費		2,506,180	2,597,839	2,391,485	2,279,523	2,297,635
維持補修費		107,900	106,778	105,425	110,523	100,651
補助費等		2,086,326	1,936,268	1,903,565	1,901,600	1,881,051
積立金		452,254	503,301	454,618	458,733	458,733
繰出金		1,752,306	1,794,168	1,850,096	1,852,767	1,895,363
その他		137,900	0	122,500	0	0
その他の経費計		7,042,866	6,938,354	6,827,689	6,603,146	6,633,433
歳出計	19,383,294	18,604,805	17,076,401	17,095,235	16,601,747	
収支(歳入－歳出)	▲ 338,897	▲ 784,282	▲ 477,342	▲ 545,106	▲ 337,833	

(単位：千円・%)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
基金残高	10,879,001	10,171,803	9,729,862	9,229,672	8,936,755
市債残高	17,217,677	16,975,151	16,310,527	15,882,754	15,214,351
経常収支比率	92.2%	93.9%	94.0%	93.0%	93.5%
実質公債費比率(3年平均)	6.7%	8.3%	9.0%	8.7%	8.7%